

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	11,055,456	12,097,839	15,197,261
経常利益(千円)	742,359	951,566	1,101,650
四半期(当期)純利益(千円)	486,632	259,070	714,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,941	739,456	1,084,747
純資産額(千円)	17,703,075	18,945,825	18,421,861
総資産額(千円)	21,533,797	23,901,916	22,359,691
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	35.00	18.63	51.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.2	79.3	82.4

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	16.97	8.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書提出日までの間において、変更及び追加すべき事項が生じております。以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____を付して表示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、インドネシア、中国、インド及びブラジルにも展開しており、これらの海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループ活動への影響
不利な政治的または経済的要因の発生
人材の採用・確保及び労務管理の難しさ
戦争、暴動、その他の要因による社会的混乱

(5) 法的規制等について

当社グループは、国内及び事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制、租税制度の変更等の可能性があります。これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限されると予測される場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境保護について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けております。また、将来環境に関する規制や社会的要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が追加される可能性があります。当社では、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が発生した場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1カ所に生産設備が集中しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、インドネシア及び中国に生産拠点を置き、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っていますが、大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では金融緩和策の継続によって自動車販売等、個人消費の増加や住宅市場の回復を中心として緩やかに景気は持ち直しつつあり、低迷が続いた欧州でも成長率が僅かながらもプラスに転じ、景気底打ちの兆しを示し始めましたが、中国・インド・ブラジルなどの新興国においては成長ペース鈍化が更に長期化する様相を見せています。一方、わが国経済は、政府・日銀による金融・経済政策を背景として円高是正や株価上昇が進み、輸出環境の好転や企業収益の改善が見られるなど緩やかな景気回復基調にあるものの、平成26年4月実施の消費増税による反動や原材料価格等輸入物価上昇等の懸念材料を拭い去るまでの実体経済回復への力強さは感じられない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、平成26年4月実施の消費増税を控えた駆け込み需要や復興需要などを背景に新設住宅着工戸数は増加し、住宅関連刃物は概ね堅調に推移いたしました。一方、海外での売上は、東南アジア市場、米国市場とも増加し、欧州市場では現地通貨ユーロ建てでは減少となりましたが、為替の影響から円換算額では増加となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は120億9千7百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

利益面につきましては、海外生産子会社での設備増強にともなうコストアップ要因などにより、営業利益は6億1千1百万円（前年同期比2.7%減）となりました。経常利益は為替差益3億4千6百万円を計上したことなどにより9億5千1百万円（前年同期比28.2%増）となりました。また、特別利益では投資有価証券売却益2億1千8百万円を計上したものの、特別損失では当社本社工場敷地内の一部土地において過去に埋め立て処分した産業廃棄物による土壌汚染が判明し、対象廃棄物及び汚染土壌を全量掘削除去するための工事費用見積り額を環境対策費として7億1千7百万円計上したことなどから、四半期純利益は2億5千9百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では住宅関連刃物が概ね堅調に推移し、海外では合板用刃物が減少したものの、木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加したことなどにより、売上高は103億5千7百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は生産性が向上したことなどにより5億4千6百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

インドネシア

木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加したことなどにより、売上高は15億1千2百万円（前年同期比32.9%増）となりました。利益面では生産設備増強などにより売上原価が増加し、営業損失は9千7百万円（前年同期は4千6百万円の営業利益）となりました。

米国

木工関連刃物や自動車関連刃物などが増加し、売上高は7億3千万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は8千4百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

欧州

現地通貨ユーロ建てでは木工関連刃物や製紙用刃物が減少したものの円換算額では増加となり、売上高は10億6千7百万円（前年同期比26.3%増）となり、営業利益は1億2千1百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

中国

現地通貨人民元建てでは製本紙工関連刃物や木工関連刃物が減少したものの円換算額では増加となり、売上高は12億9千2百万円（前年同期比20.5%増）となり、営業利益は3千3百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億2千2百万円でありました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,100	138,921	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,921	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,400	-	409,400	2.86
計	-	409,400	-	409,400	2.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,488,026	4,421,304
受取手形及び売掛金	² 4,139,944	² 4,475,544
商品及び製品	1,469,379	1,577,843
仕掛品	746,993	740,069
原材料及び貯蔵品	1,601,686	1,605,016
その他	528,390	554,592
貸倒引当金	37,253	44,226
流動資産合計	11,937,167	13,330,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,185,915	3,166,536
機械装置及び運搬具(純額)	3,412,055	3,788,625
その他(純額)	2,280,754	2,098,074
有形固定資産合計	8,878,724	9,053,236
無形固定資産		
投資その他の資産	¹ 1,196,856	¹ 1,134,605
固定資産合計	10,422,524	10,571,771
資産合計	22,359,691	23,901,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,599,335	² 1,929,131
未払法人税等	143,997	106,973
賞与引当金	330,158	114,485
環境対策引当金	-	712,417
その他	² 1,118,151	² 1,351,782
流動負債合計	3,191,643	4,214,790
固定負債		
退職給付引当金	413,201	433,240
その他	332,985	308,058
固定負債合計	746,186	741,299
負債合計	3,937,830	4,956,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	14,377,441	14,421,053
自己株式	208,531	208,564
株主資本合計	18,479,300	18,522,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,743	269,152
為替換算調整勘定	355,182	153,794
その他の包括利益累計額合計	57,439	422,946
純資産合計	18,421,861	18,945,825
負債純資産合計	22,359,691	23,901,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,055,456	12,097,839
売上原価	7,424,436	8,258,383
売上総利益	3,631,020	3,839,455
販売費及び一般管理費	3,002,633	3,228,175
営業利益	628,386	611,279
営業外収益		
受取利息	2,778	1,847
受取配当金	15,576	12,927
為替差益	122,319	346,089
その他	27,053	18,862
営業外収益合計	167,727	379,727
営業外費用		
売上割引	25,300	28,255
デリバティブ評価損	26,475	10,542
その他	1,980	641
営業外費用合計	53,755	39,440
経常利益	742,359	951,566
特別利益		
固定資産売却益	459	3,091
投資有価証券売却益	-	218,503
会員権売却益	-	1,900
特別利益合計	459	223,494
特別損失		
固定資産売却損	-	49
固定資産除却損	5,798	12,616
減損損失	27,182	-
投資有価証券売却損	3,406	450
環境対策費	-	717,000
特別損失合計	36,387	730,116
税金等調整前四半期純利益	706,431	444,945
法人税等	219,799	185,875
少数株主損益調整前四半期純利益	486,632	259,070
四半期純利益	486,632	259,070

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486,632	259,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,263	28,591
為替換算調整勘定	156,954	508,977
その他の包括利益合計	120,691	480,386
四半期包括利益	365,941	739,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,941	739,456
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	17,733千円	6,617千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の内額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	97,653千円	95,699千円
支払手形	82,073	56,991
流動負債 その他(設備購入支払手形)	540	1,270

(四半期連結損益計算書関係)

環境対策費

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社本社工場敷地内の一部土地において過去に埋め立て処分した産業廃棄物による土壌汚染が判明し、対象廃棄物及び汚染土壌を全量掘削除去するための工事費用見積り額を環境対策費として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	758,208千円	901,940千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	104,254	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,204	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	104,253	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,237,629	1,022,781	545,117	845,245	395,539	11,046,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,655,523	115,804	-	19	677,502	2,448,850
計	9,893,152	1,138,586	545,117	845,265	1,073,042	13,495,164
セグメント利益	369,607	46,727	89,584	98,662	23,238	627,820

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	9,143	11,055,456	-	11,055,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	2,448,985	2,448,985	-
計	9,278	13,504,442	2,448,985	11,055,456
セグメント利益	3,660	631,480	3,094	628,386

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額 3,094千円には、セグメント間取引消去9,462千円、棚卸資産の調整額13,821千円、その他1,264千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,365,014	1,347,265	730,751	1,067,674	577,652	12,088,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,992,915	165,607	165	-	714,944	2,873,632
計	10,357,929	1,512,872	730,917	1,067,674	1,292,596	14,961,991
セグメント利益又は損失()	546,718	97,846	84,882	121,357	33,763	688,875

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	9,480	12,097,839	-	12,097,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	2,873,767	2,873,767	-
計	9,615	14,971,606	2,873,767	12,097,839
セグメント利益又は損失()	3,546	692,421	81,142	611,279

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額 81,142千円には、セグメント間取引消去4,662千円、棚卸資産の調整額90,386千円、その他4,581千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円00銭	18円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	486,632	259,070
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	486,632	259,070
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,900	13,900

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 104,253千円
- (ロ) 1 株当たりの金額 7 円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月 4 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。